



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場取引所 東 大名

上場会社名 第一三共株式会社

コード番号 4568 URL <http://www.daiichisankyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 譲治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 石田 憲昭

TEL 03-6225-1125

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	997,852	6.3	100,516	2.4	99,147	30.1	66,621	541.6
24年3月期	938,677	△3.0	98,202	△19.6	76,217	△42.2	10,383	△85.2

(注) 包括利益 25年3月期 124,327百万円 (—%) 24年3月期 △23,693百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	94.64	94.49	7.9	6.3	10.1
24年3月期	14.75	14.73	1.3	5.1	10.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △397百万円 24年3月期 △207百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,644,071	915,745	53.7	1,253.86
24年3月期	1,518,479	832,749	53.0	1,143.52

(参考) 自己資本 25年3月期 882,649百万円 24年3月期 804,941百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	129,247	△109,281	△57,330	190,919
24年3月期	92,569	△125,095	△50,199	212,673

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	42,234	406.8	5.1
25年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	42,236	63.4	5.0
26年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		62.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	520,000	7.4	50,000	△12.4	50,000	0.3	30,000	23.2	42.62
通期	1,080,000	8.2	110,000	9.4	110,000	10.9	68,000	2.1	96.60

(注) 詳細は、12ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析<6>次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) ジャパンワクチン販売(株) 、 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、19ページ「3. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、31ページ「4. 連結財務諸表(6)会計方針の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	709,011,343 株	24年3月期	709,011,343 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	709,011,343 株	24年3月期	709,011,343 株
② 期末自己株式数	25年3月期	5,063,530 株	24年3月期	5,093,137 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	703,929,544 株	24年3月期	703,914,434 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「4. 連結財務諸表(9)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	549,934	6.5	36,750	24.8	61,748	△6.5	55,841	22.5
24年3月期	516,414	△7.9	29,455	△41.0	66,044	11.9	45,566	13.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	79.33	79.20
24年3月期	64.73	64.65

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	1,174,292	803,574	802,069	777,243	68.3	1,139.39	1,104.17	
24年3月期	1,163,960	778,541	802,069	777,243	66.8	1,104.17	1,104.17	

(参考)自己資本 25年3月期 802,069百万円 24年3月期 777,243百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、12ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析<6>次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
① 業績全般の概況	2
【連結業績】	2
【セグメント報告】	4
② 研究開発活動	8
③ 生産・物流活動	10
④ コーポレートガバナンス	11
⑤ CSR活動	12
⑥ 次期の見通し	12
⑦ 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	12
(2) 財政状態に関する分析	13
(3) 事業等のリスク	14
(4) 株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方	16
2. 第3期中期経営計画	17
3. 企業集団の状況	19
4. 連結財務諸表	22
(1) 連結貸借対照表	22
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	24
(3) 連結株主資本等変動計算書	27
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	29
(5) 継続企業の前提に関する注記	31
(6) 会計方針の変更	31
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	31
(8) 表示方法の変更	32
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般の概況

【連結業績】

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2012年3月期	2013年3月期	対前期増減
売上高	938,677	997,852	59,175 6.3%
営業利益	98,202	100,516	2,314 2.4%
経常利益	76,217	99,147	22,930 30.1%
当期純利益	10,383	66,621	56,238 541.6%

<グローバル主力品売上高>

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

品目	2012年3月期	2013年3月期	対前期増減
オルメサルタン 高血圧症治療剤	248,401	258,842	10,441 4.2%
プラスグレル 急性冠症候群治療剤	12,255	16,235	3,979 32.5%

<研究開発費>

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2012年3月期	2013年3月期
研究開発費	185,052	183,047
対売上高比率	19.7%	18.3%

<主要通貨の日本円への換算レート(年平均レート)>

	2012年3月期	2013年3月期
1米ドル/円	79.07	83.11
1ユーロ/円	108.96	107.15
1インドルピー/円	1.73	1.50

a. 売上高

当社グループの当期（2012年4月1日～2013年3月31日）の売上高は、592億円増収の9,979億円（前期比6.3%増）となりました。

日本におけるアルツハイマー型認知症治療剤**メモリー**、逆流性食道炎等治療剤**ネキシウム**、欧米における急性冠症候群治療剤**プラスグレル**、ランバクシー・ラボラトリーズLtd.（以下「ランバクシー」）が寄与いたしました。

b. 営業利益

当社グループの当期の営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加や全社的な経費削減に努めたことなどにより、23億円増益の1,005億円（前期比2.4%増）となりました。

c. 経常利益

当社グループの当期の経常利益は、229億円増益の991億円（前期比30.1%増）となりました。前期はインドルピーの対米ドルレート下落に伴う営業外費用の計上といった特殊要因がありました。

d. 当期純利益

当社グループの当期純利益は、562億円増益の666億円（前期比541.6%増）となりました。前期はランバクシーと米国司法省との和解費用引当金に伴う特別損失399億円を計上いたしました。

【セグメント報告】

a. 第一三共グループ セグメント

売上高は、8,124億円（前期比6.5%増）となりました。

営業利益は、840億円（連結調整前、前期比0.4%増）となりました。

イ. 日本

日本の売上高は、5,286億円（前期比7.9%増）となりました。

国内医薬では積極的なプロモーションを展開した結果、**メマリー**、**ネキシウム**などが伸長し、売上高は前期比9.6%増の4,599億円となりました。

2012年4月17日に多発性骨髄腫による骨病変及び固形癌骨転移による骨病変の治療剤**ランマーク**を、さらに糖尿病領域のフランチाइズ強化の一環として、9月10日に2型糖尿病治療剤**テネリア**を新発売いたしました。

第一三共エスファ株式会社は、ジェネリック医薬品の取扱品目を着実に増やした結果、売上高は前期比20.3%増の109億円（連結調整前）となりました。

2012年7月にジャパンワクチン株式会社が営業を開始し、ワクチン事業を一層拡大いたしました。

輸出医薬では、合成抗菌剤**レボフロキサシン**の輸出減などにより、売上高は186億円（前期比12.4%減）となりました。

ヘルスケア（OTC事業）では、解熱鎮痛薬**ロキソニンS**などが伸長し、売上高は471億円（前期比2.7%増）となりました。

＜日本の売上構成＞

（単位：億円。億円未満四捨五入）

区 分	2012年3月期	2013年3月期	対前期増減
国 内 医 薬	4,198	4,599	401 9.6%
輸 出 医 薬	212	186	△26 △12.4%
へ ル ス ケ ア	459	471	12 2.7%

<国内医薬主力品売上高>

(単位：億円。億円未満四捨五入)

製品名	2012年3月期	2013年3月期	対前期増減
オルメテック 高血圧症治療剤	809	783	△26 △3.2%
ロキソニン 消炎鎮痛剤	610	596	△14 △2.3%
クラビット 合成抗菌剤	363	359	△4 △1.2%
メバロチン 高コレステロール血症 治療剤	331	258	△72 △21.9%
メモリー アルツハイマー型認知症 治療剤	98	238	140 142.0%
アーチスト 高血圧・狭心症・ 慢性心不全症治療剤	245	224	△21 △8.6%
ネキシウム 逆流性食道炎等治療剤	39	216	177 452.0%
オムニパーク 造影剤	235	202	△33 △14.0%

(注) 売上高200億円以上の製品を記載しております。

ロ. 北米

北米の売上高は、1,823億円（前期比3.0%増）、現地通貨ベースでは約22億米ドル（前期比2.0%減）となりました。エイゾール、トライベンゾール、ウェルコール等が増収となりましたが、ベニカー／ベニカーHCT、ヴェノファーが減収となりました。

＜第一三共Inc. 主力品売上高＞

(単位：百万米ドル。百万米ドル未満四捨五入)

製品名	2012年3月期	2013年3月期	対前期増減
ベニカー／ ベニカーHCT 高血圧症治療剤	901	881	△20 △2.7%
エイゾール 高血圧症治療剤	152	179	26 17.3%
トライベンゾール 高血圧症治療剤	58	82	24 40.6%
ウェルコール 高コレステロール血症治療剤・ 2型糖尿病治療剤	340	399	59 17.4%
エフィエント 急性冠症候群治療剤 (共同販促収入)	100	127	26 26.2%

＜ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. 主力品売上高＞

(単位：百万米ドル。百万米ドル未満四捨五入)

製品名	2012年3月期	2013年3月期	対前期増減
ヴェノファー 貧血治療剤	314	284	△30 △9.6%

ハ. 欧州

欧州の売上高は、606億円（前期比10.1%減）、現地通貨ベースでは約5億6千万ユーロ（前期比8.7%減）となりました。セビカーHCTが増収となりましたが、オルメテック／オルメテックプラス、セビカーが減収となりました。

<第一三共ヨーロッパGmbH主力品売上高>

（単位：百万ユーロ。百万ユーロ未満四捨五入）

製品名	2012年3月期	2013年3月期	対前期増減
オルメテック／ オルメテックプラス 高血圧症治療剤	336	304	△32 △9.6%
セビカー 高血圧症治療剤	101	100	△0 △0.3%
セビカーHCT 高血圧症治療剤	31	44	13 40.5%

ニ. その他の地域

その他の地域の売上高は、409億円（前期比42.3%増）となりました。

中国においてはオルメサルタン、クラビット等が伸長し、また韓国、ベネズエラにおいてもオルメサルタンの売上が伸長いたしました。

なお、中国、ブラジル、ベネズエラ、メキシコの各グループ会社は、決算期を変更したことに伴い当期は15ヶ月決算となっております。

b. ランバクシーグループ セグメント (2012年1月1日～12月31日)

売上高は、1,854億円(前期比5.7%増)となりました。

営業利益は、218億円(連結調整前、前期比7.0%増)となりました。

米国で2011年12月に発売した高コレステロール血症治療剤アトルバスタチン後発品や2012年8月に発売した糖尿病治療剤ピオグリタゾン後発品の貢献、さらに主要新興国及び先進国市場での伸長などにより増収となりました。

新興国を中心にランバクシーと第一三共との営業面での協業を推進しており、ランバクシーのネットワークを通じたオルメサルタンやレボフロキサシンなど第一三共製品の販売もさらに拡大しております。

また、難治性ニキビ治療剤アブソリカを2012年11月に米国で発売するなど、先進国において高付加価値製品による事業拡大を推進いたしました。さらに、自社開発のマラリア治療薬シンリアムを東南アジア・アフリカなどに展開いたしました。

② 研究開発活動

研究開発におきましては、循環代謝・癌・フロンティア領域を優先領域と定め、パイプラインの拡充に努めました。

【研究開発パイプライン】

領域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	承認申請・承認
循環代謝	<ul style="list-style-type: none"> ■ DS-7309 (糖尿病/グルコキナーゼ活性化剤) ■ DS-6930 (糖尿病/選択的PPARγモジュレーター) ■ DS-8500 (糖尿病/αGPR119作動薬) ■ DS-1442 (脂質異常症/αGTP阻害剤) ■ DS-1040 (急性期虚血性脳血管障害/TPA阻害剤) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ CS-3150 (日) (高血圧症/糖尿病性腎症/MP拮抗薬) ■ DS-7250 (日) (糖尿病/DGAT1阻害剤) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ DU-176b (グローバル) (エドキサパン/AF/αFXa阻害剤) ■ DU-176b (グローバル) (エドキサパン/VTE/αFXa阻害剤) ■ CS-747 (日) (プラスグレル/PCI/抗血小板剤) ■ CS-747 (日) (プラスグレル/脳梗塞/抗血小板剤) ■ CS-747 (米) (プラスグレル/冠状動脈血球/抗血小板剤) 	
癌	<ul style="list-style-type: none"> ■ U3-1565 (米日) (抗HER2-ErbB2抗体) ■ DS-2248 (米) (HSP90阻害剤) ■ DS-7423 (米日) (PI3K/mTOR阻害剤) ■ DS-3078 (米欧) (mTOR阻害剤) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ CS-1008 (グローバル) (Tigatuzumab/抗DR5抗体) ■ CS-7017 (米欧) (Efatutazone/PPARγ活性化剤) ■ U3-1287 (米欧) (P Breitbart/抗HER2抗体) ■ PLX4032 (米欧) (Vemurafenib/BRAF阻害剤) ■ PLX3397 (米) (Fms/Kit/Fit3-ITD阻害剤) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ARQ 197 (グローバル) (Tivantinib/肝臓癌/αMet阻害剤) ■ AMG 162 (日) (デノスマブ/骨粗鬆症補助療法/抗RANKL抗体) ■ DE-766 (米) (エモズマブ/非小細胞肺癌/抗EGFR抗体) ■ DE-766 (米) (エモズマブ/腎癌/抗EGFR抗体) 	
その他	<ul style="list-style-type: none"> ■ CS-8958 (ラニナビル/抗インフルエンザ/ヒオキチンと薬出活動中) ■ DS-8587 (感染症/トボイソラミド阻害剤) ■ CS-4771 (セブチン/TLR4阻害剤) ■ PLX5622 (細胞リウマチ/FMSキナーゼ阻害剤) ■ CS-0777 (免疫抑制/α1P受容体モジュレーター) ■ DS-7113 (ヒドロモルフォン/慢性疼痛/オピオイド受容体作動薬) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ AMG 162 (日) (デノスマブ/関節リウマチ/抗RANKL抗体) ■ DS-5565 (グローバル) (慢性疼痛/α2δリガンド) ■ SUN13837 (米欧) (骨髄腫/αbFGF拮抗分化誘導体) ■ ASB17061 (米) (アトピー性皮膚炎/キナーゼ阻害剤) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ DR-3355 (日) (レボフロキサシン水和物/感染症/ニューキノロン系抗菌薬) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ CS-8958 (日) (ラニナビル/抗インフルエンザ(予防)/ノイラミニダーゼ阻害剤) ■ AMG 162 (日) (デノスマブ/骨粗鬆症/抗RANKL抗体)

【主な研究開発プロジェクト】**a. プラスグレル**

日本において実施した経皮的冠動脈形成術(以下「PCI」)を受ける急性冠症候群患者を対象とした抗血小板剤**プラスグレル**の第3相臨床試験では、主要評価項目である、心血管死、非致死性心筋梗塞、非致死性虚血性脳卒中の発現率において対照薬のクロピドグレルよりも良好な結果が得られました。また、安全性においては差が認められませんでした。(2013年3月16日開催の第77回日本循環器学会にて発表)

また待機的PCI患者を対象とした第3相臨床試験においても所期の目的を達成する成績が得られました。

これら2つの試験結果を踏まえ、製造販売承認申請の準備を鋭意進めております。

さらに、日本では虚血性脳血管障害患者を対象とした第3相臨床試験も実施しており、2014年度に終了予定です。

b. エドキサバン

心房細動(AF)に伴う脳卒中及び全身性塞栓症の予防適応、並びに静脈血栓塞栓症(VTE)の再発予防適応取得を目的としたグローバル第3相臨床試験が終了し、いずれも2013年度中の世界各国での承認申請を予定しております。

日本ではすでに**リクシアナ**の製品名で下肢整形外科手術施行患者における静脈血栓塞栓症の発症抑制の適応で販売しております。

c. Tivantinib

Tivantinibは癌細胞において異常に活性化されたMETという蛋白を選択的に阻害することにより癌細胞の増殖抑制を期待して開発を進めております。現在、肝細胞癌患者を対象にした第3相臨床試験を実施しております。

d. デノスマブ

デノスマブは骨代謝に関わる抗体医薬品であり、米国アムジェン社から日本での開発・販売権を取得しております。

日本において**ランマーク**の製品名で既に販売している多発性骨髄腫による骨病変及び固形癌骨転移による骨病変の適応に加え、2013年度上半期中に骨粗鬆症の適応で販売を開始する予定です。(予定製品名：**プラリア**)

e. ラニナミビル

日本で抗インフルエンザウィルス剤(治療適応)として販売しております。(製品名：**イナビル**)さらに2012年11月に予防適応の追加申請を行いました。

【主な研究開発提携等】

自社研究開発パイプラインの拡充に加え、国内外バイオベンチャー、アカデミアとの連携など、産官学一体となった取り組みも推進し、研究開発基盤強化に努めました。

a. バイオベンチャーとの契約

米国Coherus BioSciences社とのバイオシミラー事業に関する提携

2012年5月8日、米国Coherus BioSciences社と、日本・韓国・台湾における関節リウマチ等治療剤エタネルセプト及び非ホジキンリンパ腫等治療剤リツキシマブのバイオシミラーの事業化について提携することで合意いたしました。

Amplimmune Inc.との自己免疫疾患を対象としたAMP-110に関する共同研究開発

2013年1月8日、Amplimmune Inc.とAMP-110に関する共同研究開発・オプション契約を締結しました。AMP-110は、自己免疫疾患を対象としたB7-H4融合バイオ医薬品であり、炎症性T細胞の分化を抑制する新規性の高い作用機序を有するファーストインクラスの薬剤になることが期待されています。

b. 産官学一体の取り組み

国立がん研究センターとの包括的研究提携

2012年5月22日、独立行政法人国立がん研究センターとの間で、双方が有する研究能力を活かし、優れた抗癌剤創出を目指した共同研究を推進するための包括的研究提携契約を締結しました。

デュシェンヌ型筋ジストロフィー核酸医薬の開発

2013年2月14日、株式会社産業革新機構等との共同投資により新会社「株式会社 Orphan Disease Treatment Institute」を設立し、新会社と共同で、当社の独自技術を用いた修飾核酸であるENA®オリゴヌクレオチドを有効成分とするデュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤の開発に着手いたしました。

c. 創薬共同研究公募 (TaNeDS) の実施

2013年3月6日、オープンイノベーションの一環として、2012年度に引き続き日本国内の研究者を対象に、創薬共同研究の公募 (TaNeDS : Take a New challenge for Drug diScovery / タネデス) を実施する旨発表いたしました。

③ 生産・物流活動

競争力のある生産体制を構築するために、子会社3社（第一三共プロファーマ株式会社・第一三共ケミカルファーマ株式会社・第一三共ロジスティクス株式会社）を、2015年4月を目処に原薬機能会社と製剤/物流機能会社の2社体制とする方針を決定いたしました。その一環として、第一三共プロファーマ小田原工場と第一三共ケミカルファーマ小田原工場を2013年4月に統合いたしました。

④ コーポレートガバナンス

a. 経営体制

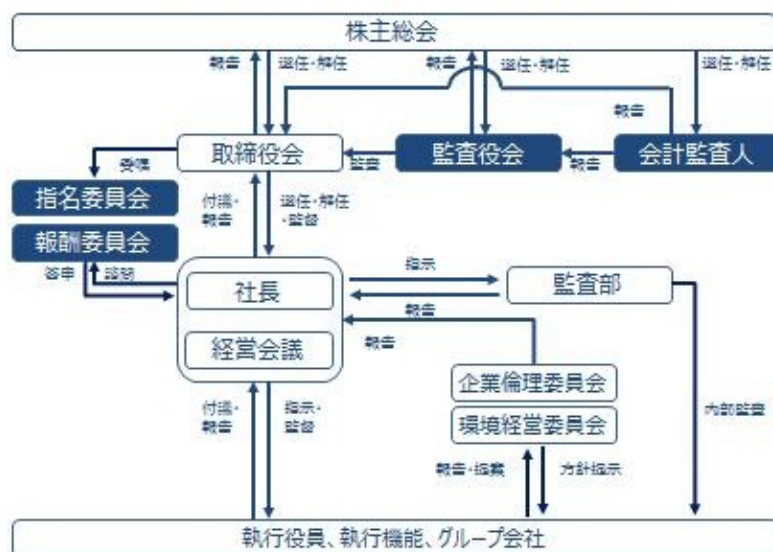
当社グループは、経営環境の変化に対してより迅速かつ機動的に対応できる経営体制を構築するとともに、法令の遵守と経営の透明性を確保し、経営と執行に対する監督機能の強化を図り、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼に応えることのできるコーポレートガバナンスを重視しております。

具体的には、取締役の経営責任の明確化と経営と執行に対する監督機能の強化を目的として、取締役の任期を1年と定め、取締役10名中4名を社外取締役として招聘しております。なお、経営の透明性確保を目的として、取締役及び執行役員候補者選定及び報酬等については、メンバーの過半数を社外取締役で構成する指名委員会、報酬委員会において審議します。また、経営の適法性、健全性を監査する目的で、監査役制度を採用し、社外監査役2名を含む4名により構成される監査役会を設置しております。さらに、取締役会の監督の下で執行役員制度を採用することにより、適正かつ迅速な経営の意思決定と業務執行に資する体制としております。

b. 役員報酬体系

取締役報酬は、株主価値の最大化に寄与する報酬設計としております。具体的には、固定報酬である基本報酬のほかに短期インセンティブとなる業績連動賞与及び長期インセンティブとなる株式報酬型ストックオプションを採用しております。社外取締役及び社内外監査役については、経営の監督機能を十分に機能させるため、短期及び長期インセンティブを設けず、基本報酬のみとしております。

コーポレート・ガバナンス 体制図



⑤ CSR活動

当社グループは、「第一三共グループ企業行動憲章」をCSR活動の基軸に据えており、「コンプライアンス」、「人権・労働慣行」、「ステークホルダー・コミュニケーション」、「環境経営」、「社会への貢献」をCSRの重点領域とし、取り組みの強化を図っております。

2012年4月には、国連「グローバル・コンパクト」に参加いたしました。当社の社会における存在意義、事業活動内容、具体的成果の社会への還元を世界に向けて宣言し、その実践を通じて企業価値を向上させ、持続的成長につなげてまいります。

また当期は、環境、社会、コーポレートガバナンスに関する情報（ESG情報）の開示を充実し、ステークホルダーとのコミュニケーションの強化に努めました。

こうした取り組みにより、2012年9月に社会的責任投資の代表的指標である「Dow Jones Sustainability Indexes(DJSI)」のアジア・太平洋版に3年連続で選定されました。

⑥ 次期の見通し

【連結業績】

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	当期	次期	増減額	増減率 (%)
売 上 高	997,852	1,080,000	82,148	8.2
営 業 利 益	100,516	110,000	9,484	9.4
経 常 利 益	99,147	110,000	10,853	10.9
当 期 純 利 益	66,621	68,000	1,379	2.1

日本におけるオルメサルタン、メマリー、ネキシウムなど主力品の拡大、プラリアの新発売、ワクチン事業の拡大などにより、連結売上高は、対前年8.2%増収となる1兆800億円を見込んでおります。

営業利益は、増収に加え、経費全般の抑制などにより、対前年9.4%増益となる1,100億円を見込んでおります。

経常利益は、対前年10.9%増の1,100億円、当期純利益は、対前年2.1%増の680億円を見込んでおります。

なお、為替レートは1米ドル95円、1ユーロ125円を前提としております。

⑦ 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の成長戦略展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案し、利益配分を決定することを経営の基本方針としております。その中で株主の皆様への利益還元を重要な施策の一つとして位置付け、安定的配当と自己株式取得など機動的な株主還元を努めております。

当期におきましては、2012年12月3日に中間配当として1株当たり30円を実施しており、期末配当30円と合計で1株当たり年60円の配当を予定しております。

また、次期につきましても、1株当たり年60円の配当を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における純資産は9,157億円（前期末比830億円増加）、総資産は1兆6,441億円（前期末比1,256億円増加）、自己資本比率は53.7%（前期末53.0%）となりました。

純資産は、当期純利益の計上や円安による為替換算調整勘定の増加等により、増加しました。

総資産については、借入金の返済がある一方、支払い債務の増加等により、純資産と比較して増加額は大きくなっております。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、218億円減少の1,909億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益921億円、減価償却費414億円等の非資金項目のほか、法人税等の支払い等による資金の減少により、1,292億円の収入（前期比367億円増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、運用資産の取得や設備投資等により、1,093億円の支出（前期比158億円の支出減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少226億円や配当金の支払額422億円等により、573億円の支出（前期比71億円の支出増加）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
自己資本比率（%）	57.4	53.0	53.7
時価ベースの自己資本比率（%）	76.4	69.9	77.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.68	2.16	1.71
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	61.8	39.1	38.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」から「利息の支払額」及び「法人税等の支払額」を控除した数値を利用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであり、実際の結果とは乖離する可能性があります。

① 災害等の発生による事業活動に関するリスク

地震、水害、暴風雨等の自然災害、火災、原子力発電所の事故、長時間の停電等社会インフラの障害、戦争、テロ等の発生により、当社グループの工場、研究所、事業所等の施設の損壊もしくは事業活動の停滞等の損害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、東日本大震災での経験を踏まえ、有事の際に速やかな業務復旧を図り、医療体制維持のため医薬品の品質確保と安定供給に努めるべく、事業継続計画（BCP）を刷新いたしました。新BCPにおいては、主力品を中心とした事業継続の観点、及び緊急性のある薬剤や代替品のない薬剤といった社会的意義のある薬剤供給の速やかな実現という観点から、優先すべき品目の見直しを行いました。また、サプライチェーンにおいては、東日本大震災時の復旧期間を参考にしつつ、地震の発生確率を加味した復旧期間のリスク評価を行い、予防策、支援策、代替策なども検討しております。その他の部門においても鋭意見直し、グループ全体のリスクマネジメント、及びBCPのさらなる精緻化に努めてまいります。

② ランバクシーの事業活動に関するリスク

ランバクシーと第一三共との事業連携による「ハイブリッドビジネスモデル」は、「Global Pharma Innovatorの実現」に向け、グループの事業戦略上重要な役割を果たしております。しかしながら、ランバクシーの事業環境や競合状況の変化、各国薬事当局等への対応状況、各国の法規制等の遵守状況如何により、同社の事業計画遂行に支障が生じたり、シナジーが実現できない可能性があります。そのような場合には、当社グループの事業計画や経営成績及び財政状態に悪影響が生じる可能性があります。

なお、2012年1月26日に発効したFDAとの同意協定書は、品質保証・品質管理体制、データの信頼性保証のための体制、cGMP遵守及び監査体制等に対する是正措置が規定されており、5年間にわたり効力を有しております。同社のアルン・サウニー社長が責任をもって同意協定書を確実に遂行してまいります。

③ 製造・仕入れに関するリスク

製品の一部は当社グループの工場において独自の技術により製造しており、また、商品及び原材料の一部には特定の取引先にその供給を依存している品目があります。このため、何らかの理由により製造活動や仕入れが遅延又は停止した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。医薬品は薬事法の規制の下で製造しておりますが、品質問題の発生により製品回収等を行うことになった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

④ 金融市況及び為替変動に関するリスク

株式市況の低迷により保有する株式の売却損や評価損が生じ、金利動向により退職給付債務の増加等が生じる可能性があります。また、為替相場の変動により、不利な影響を受ける可能性があります。当社グループはグローバルに事業を展開し、生産・販売・輸出入を行っておりますので、為替相場の変動は経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

ランバクシーにつきましては、インドルピーの米ドルに対する為替相場が大きく変動する場合には、同社の事業損益並びに資金運用損益に悪影響を及ぼすことがあります。

⑤ 研究開発・他社とのアライアンス等に関するリスク

新薬候補品の研究開発には、多額の費用と長い年月が必要であります。その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。また、臨床試験で良好な結果が得られても承認審査基準の変更により承認が得られなくなる可能性があります。さらに、第三者との研究開発に係る提携に関して契約条件の変更・解消等が起こった場合、研究開発の成否に悪影響を及ぼすことがあります。

⑥ 副作用発現や他社競合等製品販売に関するリスク

予期していなかった副作用の発現、同領域の他社製品との競合や特許切れによる後発品の参入等は、売上を減少させる要因となり、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。販売及び技術導出入契約の満了、契約条件の変更・解消等が起こった場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。さらに先進諸国における後発品拡大の影響により、仮に製品として発売されても、研究開発投資に見合う売上・利益を確保できない可能性があります。

⑦ 法規制、医療費抑制策等行政動向に関するリスク

国内医療用医薬品は、薬事行政の下、種々の規制を受けております。薬価基準の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向によっては、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。また、海外においても同様に、医薬品として各種の規制を受けており、行政施策の動向による悪影響を受けることがあります。

⑧ 知的財産に関するリスク

当社グループの事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の断念や係争の可能性があります。一方、第三者が当社グループの特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟を提起する場合があります。それらの動向は経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。とくに先進諸国での後発品拡大を背景に、訴訟提起を含め、当社グループの知的財産に関するリスクが一層増大する可能性があります。

⑨ 環境問題に関するリスク

医薬品の研究、製造の過程等で使われる化学物質のなかには、人の健康や生態系に悪影響を与える物質も含まれています。当社グループが、土壤汚染、大気汚染、水質汚濁等に関し環境に深刻な影響を与えていると判断された場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

⑩ 訴訟に関するリスク

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題などに関し、訴訟を提起される可能性があります。その動向によっては経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

⑪ その他のリスク

上記のほか、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあるリスクとしては、ネットワークウイルス等によるコンピュータシステムの休止、機密情報の漏洩や役職員の不正、株価や金利の変動、資金調達のリスクなどが考えられます。

(4) 株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合、それに応じるか否かは、株主の皆様の判断に委ねられるものと考えており、経営権の異動を通じた企業活動の活性化等の意義を否定するものではありません。したがって、当社は買収防衛策を予め定めておりません。

しかし、一般に高値売抜け等の不当な目的による企業買収の提案があり、それが当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資さない場合には、当社としてその提案に対抗することは当然の責務と認識しております。そのため、当社は株式取引や株主の異動状況等を常に注視しており、実際に当社株式の大量取得を目的とした買付者が出現した場合には、社外の専門家を交えて買収提案の評価を行い、当社の企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に判断し、これに資さない場合には、個別の案件に応じた適切な対抗措置を講じてまいります。

2. 第3期中期経営計画

当社グループは、中長期にわたって、世界の多様な医療ニーズに応えるとともに持続的成長力を備えたGlobal Pharma Innovatorを目指してまいります。

第一三共株式会社発足後、第1期（2007～2009年度）においては、統合シナジーの最大化とグローバル化の加速を目指し、ランバクシーの買収など成長基盤の拡充に努めました。第2期（2010～2012年度）においては、先進国での成長に加えインド、中国を始めとする新興国での成長を加速させるとともに、日本におけるジェネリック医薬品事業・ワクチン事業の基盤構築など、中長期的な成長の持続を可能とするハイブリッドビジネスモデルの構築に取り組んでまいりました。

過去6年間の取り組みと定性的・定量的な実績、また主要国で2016年から2017年にかけてオルメサルタン[®]の独占販売期間が満了すること、さらには株式市場等における評価の現状を踏まえ、2013年度を起点とする5年間の第3期中期経営計画（2013～2017年度）を策定いたしました。

グループ一丸となって取り組んでまいります。

(1) 基本方針

a. 持続的成長（売上）の実現と収益性（営業利益率）の改善

- ・年平均売上成長率 5%以上
- ・2017年度 営業利益率 15%以上

これまでに構築してきた事業基盤をフルに活用して持続的成長を実現することはもとより、収益性を改善することが最大の課題であると捉えております。売上成長率は、市場成長を上回る5%以上を目指します。営業利益率は、2017年度には15%以上に回復させることを目指します。

b. 第一三共とランバクシーを軸とするグループビジネスの深化と成果（シナジー）創出

成長と収益性改善を達成しつつ将来に向けた潜在的企業価値を高めるために、第一三共とランバクシーという両輪は、各々の既存ビジネスにおいて最大の成果を獲得するだけでは不十分であります。すなわち、既に着手した営業面や製造原価低減における協働だけではなく、未着手の市場の開拓や新たな競争力を持つ製品の創出を含め、バリューチェーンのあらゆるプロセスにおいてシナジーを発揮させてまいります。

(2) 重点戦略

a. イノベティブ医薬品の製品ポートフォリオ・研究開発パイプラインの強化

オルメサルタン[®]については、競合環境が大きく変動する中で、配合剤中心に営業面で注力するなど、収益の最大化に努めます。

抗血小板剤プラスグレ[®]ルは、欧米でACS-PCI患者への処方拡大を図るとともに、日本で2014年度に発売し大型製品化を目指します。

経口FXa阻害剤エドキサバン[®]は、世界各国で2013年度以降、承認申請を進める計画です。Best in Classになり得る製品特性を示し、大型グローバル製品化を目指します。

さらにエドキサバン[®]に続く大型新薬を産み出すべく、パイプライン強化に努めます。

日本においては、メマリー[®]、ネキシウム[®]、ランマーク[®]などの製品群を最大限に伸ばさせ、グループ全体の収益に大きく貢献させてまいります。さらに、バイオ医薬品事業にも本格的に参入し、複数のバイオシミラー製品の発売を目指します。

製品ポートフォリオ強化のためには外部資源の獲得も重要な課題であり、積極的に取り組んでまいります。

b. 多様なローカルニーズに対応した、競争力のある事業展開

ランバクシー及び当社のASCAカンパニー（アジア及び中南米における第一三共グループ会社）を通じて、新興国での事業拡大を図ります。

米国ルイトポルド社は、2013年度中に貧血治療剤のインジェクタファーを新発売する予定です。これによりヴェノファーで築き上げた鉄剤市場でのトップシェアを維持し、さらなる事業成長を図ります。

日本国内のジェネリック医薬品事業、ワクチン事業は、この5年間に売上成長のみならず、利益拡大を実現させるべく育成します。

c. 低コスト体質への転換

世界各地域において、組織や要員を含む事業運営体制を環境変化に適応したものに革新してまいります。

また第一三共・ランバクシーの連携のもと、グローバルサプライチェーンを構築し、最適な生産体制を確立することにより、継続的に原価低減を推進します。

さらに事業別・地域別の収益管理を強化してまいります。

(3) 計数目標

第3期中期経営計画の最終年度である2017年度において、売上高1兆3,000億円、営業利益2,000億円、営業利益率15%以上、当期純利益1,100億円を目標といたします。

ランバクシーの売上拡大に伴い、原価率の6ポイント程度の上昇を見込んでいる一方で、収益性改善を実現するため、販売管理費比率を10ポイント以上低下させることを特に重要な経営課題として取り組んでまいります。

効率的な研究開発費運用と、研究開発の生産性向上を両立させることを目標とします。

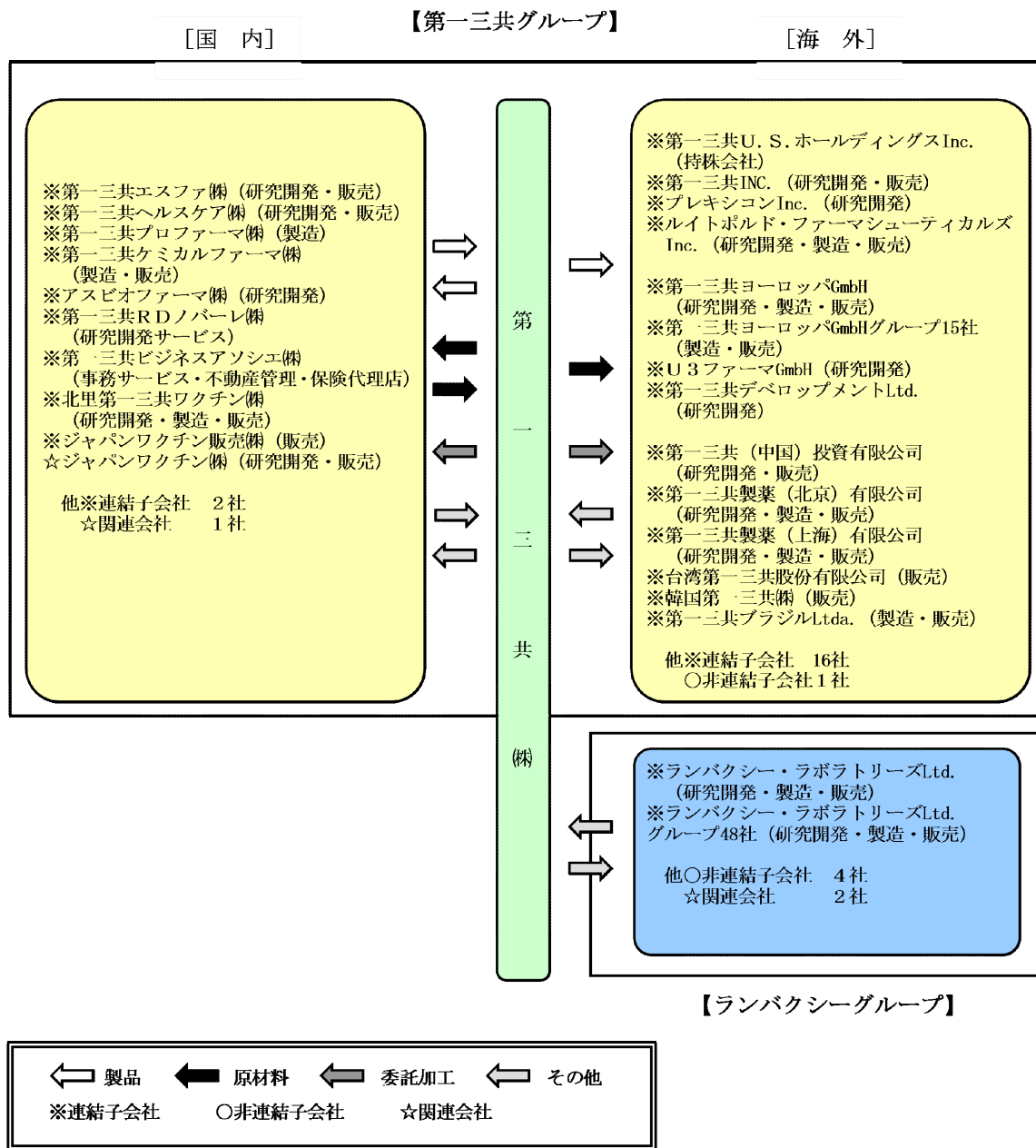
	2017年度目標	【参考】2012年度実績
売上高	13,000億円	9,979億円
原価率	37%	31.4%
販売管理費比率 (うち研究開発費比率)	48% (14%)	58.5% (18.3%)
営業利益 (対売上高比率)	2,000億円 (15%)	1,005億円 (10.1%)
当期純利益	1,100億円	666億円

(注) 2017年度の計数につきましては、1米ドル90円、1ユーロ120円を前提としております。

3. 企業集団の状況

当社グループは、「第一三共グループ」「ランバクシーグループ」の2つを報告セグメントとしており、当社と子会社109社、関連会社4社の計114社で構成され、医薬品等の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの状況について、2013年3月31日時点の事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況(2013年3月31日時点)

名称	住所	資本金又は出資金	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)				
		百万円	%	
第一三共エスファ(株)	東京都中央区	450	100.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が事務室等を賃貸
第一三共ヘルスケア(株)	東京都中央区	100	100.0	当社が製品を供給 当社が事務室等を賃貸
第一三共プロファーマ(株)	東京都中央区	100	100.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が事務室及び工場土地を賃貸 当社が設備資金を貸与
第一三共ケミカルファーマ(株)	神奈川県平塚市	50	100.0	役員の兼任等 当社が設備資金及び運転資金を貸与
アスピオファーマ(株)	兵庫県神戸市	50	100.0	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託
第一三共RDノバーレ(株)	東京都江戸川区	50	100.0	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託 当社が事務室を賃貸
第一三共ビジネスアソシエ(株)	東京都中央区	50	100.0	役員の兼任等 当社が事務業務を委託 当社が事務室及び賃貸用不動産を賃貸 当社が事務室を賃借
ジャパンワクチン販売(株)	東京都千代田区	10	50.0	役員の兼任等 当社が製品を購入
北里第一三共ワクチン(株)	埼玉県北本市	100	51.0	役員の兼任等 当社が製品を購入
第一三共U. S. ホールディングスInc.	アメリカ ニュージャージー	US\$ 3.0	100.0	役員の兼任等
第一三共INC.	アメリカ ニュージャージー	千US\$ 170	100.0 (100.0)	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が販促及び研究開発業務を委託 当社が共同販促契約に伴う支払債務等に対して債務保証
プレキシコンInc.	アメリカ カリフォルニア	US\$ 1.0	100.0 (100.0)	役員の兼任等
ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.	アメリカ ニューヨーク	千US\$ 200	100.0 (100.0)	役員の兼任等
第一三共ヨーロッパGmbH	ドイツ ミュンヘン	百万EUR 16	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製造を委託 当社が販促及び研究開発業務を委託
第一三共フランスS. A. S.	フランス リュ・エル・マルメゾン	千EUR 12,482	100.0 (100.0)	
第一三共ドイツGmbH	ドイツ ミュンヘン	千EUR 51	100.0 (100.0)	
第一三共イタリアS. p. A.	イタリア ローマ	千EUR 120	100.0 (100.0)	
第一三共スペインS. A.	スペイン マドリッド	千EUR 120	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は出資金	議決権の所有割合	関係内容
第一三共UK Ltd.	イギリス バッキンガムシャー	百万GBP 19.5	% 100.0 (100.0)	
第一三共スイスAG	スイス タールヴィル	百万CHF 3	100.0 (100.0)	
第一三共ポルトガルLda.	ポルトガル ポルト・サルヴォ	千EUR 349	100.0 (100.0)	
第一三共オーストリアGmbH	オーストリア ウィーン	千EUR 36	100.0 (100.0)	
U3ファーマGmbH	ドイツ ミュンヘン	千EUR 1,126	100.0	役員の兼任等
第一三共デベロップメント Ltd.	イギリス バッキンガムシャー	千GBP 400	100.0	役員の兼任等
第一三共(中国)投資有限公司	中国 上海	千US\$ 30,000	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が研究開発業務を委託
第一三共製薬(北京)有限公司	中国 北京	千US\$ 83,800	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給
第一三共製薬(上海)有限公司	中国 上海	千US\$ 53,000	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製造を委託
台湾第一三共股份有限公司	台湾 台北	百万NT\$ 345	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製品を購入
韓国第一三共(株)	大韓民国 ソウル	百万KRW 3,000	100.0	役員の兼任等
第一三共ブラジルLda.	ブラジル サンパウロ	百万Real 39	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が運転資金を貸与
ランバクシー・ラボラトリーズLtd.	インド グルガオン	百万INR 2,114	63.5	役員の兼任等 当社が販売支援業務を委託
レクセル・ファーマシューティカルズLtd.	インド ニューデリー	百万INR 125	100.0 (100.0)	
ソラス・ファーマシューティカルズLtd.	インド ニューデリー	百万INR 149	100.0 (100.0)	
ソルレックス・ファーマシューティカルズ・カンパニー	インド ニューデリー	百万INR 773	100.0 (100.0)	
ランバクシー(オランダ) B.V.	オランダ アムステルダム	百万US\$ 500	100.0 (100.0)	
テラピアS.A.	ルーマニア クルージュナボカ	百万RON 26.4	96.7 (96.7)	
ランバクシーInc.	アメリカ ニュージャージー	百万US\$ 13	100.0 (100.0)	
その他67社 (持分法適用関連会社)				
株日立ファルマエヴォリュージョンズ	東京都千代田区	百万円 250	% 49.0	役員の兼任等 当社が事務室を賃貸
ジャパンワクチン(株)	東京都千代田区	100	50.0	役員の兼任等 当社が製品を供給
その他1社				

- (注) 1. 上記関係会社のうち、第一三共プロファーマ(株)、ジャパンワクチン販売(株)、第一三共製薬(北京)有限公司、第一三共製薬(上海)有限公司及びランバクシー(オランダ)B.V.は、特定子会社に該当しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	128,926	160,956
受取手形及び売掛金	228,505	238,495
有価証券	191,336	211,346
商品及び製品	109,307	113,187
仕掛品	24,523	21,830
原材料及び貯蔵品	35,829	39,413
繰延税金資産	93,999	111,118
その他	51,252	49,981
貸倒引当金	△2,152	△2,686
流動資産合計	861,530	943,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	129,330	138,274
機械装置及び運搬具(純額)	48,051	63,483
土地	35,688	35,789
建設仮勘定	33,660	47,865
その他(純額)	14,512	18,021
有形固定資産合計	261,242	303,434
無形固定資産		
のれん	82,742	73,543
その他	150,546	149,912
無形固定資産合計	233,288	223,455
投資その他の資産		
投資有価証券	104,560	129,186
繰延税金資産	43,186	32,547
その他	14,978	12,140
貸倒引当金	△307	△337
投資その他の資産合計	162,417	173,537
固定資産合計	656,949	700,428
資産合計	1,518,479	1,644,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,824	59,798
短期借入金	71,079	66,073
未払法人税等	5,313	23,230
返品調整引当金	578	600
売上割戻引当金	2,928	1,979
災害対策引当金	767	—
和解費用引当金	39,138	43,742
環境対策引当金	—	1,344
未払費用	74,652	88,989
その他	138,682	150,352
流動負債合計	394,965	436,111
固定負債		
社債	100,000	107,900
長期借入金	104,000	93,017
繰延税金負債	52,081	45,109
退職給付引当金	10,060	13,877
役員退職慰労引当金	184	218
環境対策引当金	1,246	—
その他	23,191	32,091
固定負債合計	290,764	292,214
負債合計	685,729	728,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	105,194	105,194
利益剰余金	742,409	766,740
自己株式	△14,558	△14,460
株主資本合計	883,045	907,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,308	34,211
繰延ヘッジ損益	198	937
為替換算調整勘定	△100,611	△59,974
その他の包括利益累計額合計	△78,104	△24,825
新株予約権	3,495	4,085
少数株主持分	24,312	29,010
純資産合計	832,749	915,745
負債純資産合計	1,518,479	1,644,071

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高		938,677		997,852
売上原価		※1, ※2 268,609		※1, ※2 313,657
売上総利益		670,067		684,195
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費及び販売促進費		95,694		96,770
給料手当及び賞与		111,479		114,573
退職給付費用		10,129		10,307
研究開発費		※2 185,052		※2 183,047
その他		169,509		178,978
販売費及び一般管理費合計		571,865		583,678
営業利益		98,202		100,516
営業外収益				
受取利息		2,842		4,547
受取配当金		2,672		2,371
デリバティブ評価益		—		6,411
その他		4,490		4,252
営業外収益合計		10,005		17,581
営業外費用				
支払利息		3,712		4,220
為替差損		8,046		11,735
持分法による投資損失		207		397
デリバティブ評価損		16,496		—
その他		3,526		2,596
営業外費用合計		31,990		18,950
経常利益		76,217		99,147
特別利益				
固定資産売却益		※3 7,654		※3 5,620
投資有価証券売却益		4,497		6,411
持分変動利益		93		100
災害対策引当金戻入額		1,707		—
その他		840		—
特別利益合計		14,792		12,132
特別損失				
固定資産処分損		※4 2,278		※4 3,540
減損損失		※5 7,717		※5 9,460
製品回収関連費用		—		※6 2,789
事業再編損		※7 1,279		※7 1,303
投資有価証券売却損		—		661
和解費用引当金繰入額		39,920		461
環境対策引当金繰入額		1,246		398
たな卸資産廃棄損		1,677		104
環境対策費		256		83
投資有価証券評価損		198		35
災害による損失		※8 2,367		—
その他		152		345
特別損失合計		57,094		19,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
税金等調整前当期純利益	33,915	92,095
法人税、住民税及び事業税	28,861	38,816
法人税等調整額	10,896	△14,916
法人税等合計	39,758	23,900
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,842	68,195
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16,225	1,573
当期純利益	10,383	66,621

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,842	68,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,748	11,897
繰延ヘッジ損益	△1,558	1,164
為替換算調整勘定	△21,619	42,966
持分法適用会社に対する持分相当額	△421	104
その他の包括利益合計	△17,850	56,132
包括利益	△23,693	124,327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,887	119,838
少数株主に係る包括利益	△21,805	4,489

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
当期首残高	105,194	105,194
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	105,194	105,194
利益剰余金		
当期首残高	774,274	742,409
当期変動額		
剰余金の配当	△42,234	△42,235
当期純利益	10,383	66,621
自己株式の処分	△13	△54
当期変動額合計	△31,865	24,331
当期末残高	742,409	766,740
自己株式		
当期首残高	△14,581	△14,558
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△12
自己株式の処分	35	109
当期変動額合計	22	97
当期末残高	△14,558	△14,460
株主資本合計		
当期首残高	914,888	883,045
当期変動額		
剰余金の配当	△42,234	△42,235
当期純利益	10,383	66,621
自己株式の取得	△12	△12
自己株式の処分	22	55
当期変動額合計	△31,842	24,428
当期末残高	883,045	907,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,559	22,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,748	11,903
当期変動額合計	5,748	11,903
当期末残高	22,308	34,211
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,193	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△995	739
当期変動額合計	△995	739
当期末残高	198	937
為替換算調整勘定		
当期首残高	△83,636	△100,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,974	40,637
当期変動額合計	△16,974	40,637
当期末残高	△100,611	△59,974
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△65,883	△78,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,221	53,279
当期変動額合計	△12,221	53,279
当期末残高	△78,104	△24,825
新株予約権		
当期首残高	3,544	3,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	589
当期変動額合計	△48	589
当期末残高	3,495	4,085
少数株主持分		
当期首残高	35,153	24,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,841	4,697
当期変動額合計	△10,841	4,697
当期末残高	24,312	29,010
純資産合計		
当期首残高	887,702	832,749
当期変動額		
剰余金の配当	△42,234	△42,235
当期純利益	10,383	66,621
自己株式の取得	△12	△12
自己株式の処分	22	55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,111	58,567
当期変動額合計	△54,953	82,995
当期末残高	832,749	915,745

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,915	92,095
減価償却費	46,305	41,423
減損損失	7,717	9,460
のれん償却額	11,076	11,119
デリバティブ評価損益(△は益)	16,496	△6,411
貸倒引当金の増減額(△は減少)	303	473
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,922	3,421
前払年金費用の増減額(△は増加)	939	—
受取利息及び受取配当金	△5,514	△6,918
支払利息	3,712	4,220
為替差損益(△は益)	7,822	1,575
投資有価証券評価損益(△は益)	382	△1,002
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,496	△5,749
固定資産除売却損益(△は益)	△5,375	△2,079
持分法による投資損益(△は益)	207	397
和解費用引当金繰入額	39,920	461
売上債権の増減額(△は増加)	△31,849	△1,300
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,255	4,042
仕入債務の増減額(△は減少)	7,428	△6,159
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	28,829	△5,478
その他	△821	16,434
小計	120,823	150,025
利息及び配当金の受取額	6,913	6,902
利息の支払額	△3,266	△4,122
法人税等の支払額	△31,900	△23,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,569	129,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△73,864	△121,286
定期預金の払戻による収入	72,566	111,566
有価証券の取得による支出	△142,614	△279,192
有価証券の売却による収入	153,899	223,344
有形固定資産の取得による支出	△54,576	△73,173
有形固定資産の売却による収入	13,209	7,718
無形固定資産の取得による支出	△9,124	△5,689
投資有価証券の取得による支出	△8,741	△3,189
投資有価証券の売却による収入	8,562	11,537
子会社株式の取得による支出	△32	△31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △71,291	—
事業譲受による支出	△16,096	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△325	△114
貸付けによる支出	△1,078	△517
貸付金の回収による収入	0	26
その他	4,413	19,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,095	△109,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	22,782	△23,864
長期借入れによる収入	6,967	7,794
長期借入金の返済による支出	△3,463	△6,515
社債の発行による収入	—	7,500
社債の償還による支出	△45,040	—
少数株主からの払込みによる収入	11,270	—
自己株式の取得による支出	△12	△12
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△42,240	△42,240
その他	△464	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,199	△57,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,003	15,610
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△89,728	△21,754
現金及び現金同等物の期首残高	302,402	212,673
現金及び現金同等物の期末残高	*1 212,673	*1 190,919

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び一部の国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

この変更は、当社グループ事業のグローバル化や海外売上比率の高まりを契機に海外連結子会社との減価償却方法の統一を検討した結果、製造設備・研究設備等について経済的に急激に劣化・陳腐化することが見込まれなくなっており、使用する有形固定資産が概ね耐用年数内で安定的に稼働し、投資効果が平均的に発生すると見込まれたことから、より費用収益の対応の適正化を図るために行うものであります。

これにより、従来と同じ方法によった場合と比較し、営業利益は4,339百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,277百万円増加しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 104社

主要な連結子会社名

(国内)

第一三共エスファ(株)、第一三共ヘルスケア(株)、第一三共プロファーマ(株)、アスピオファーマ(株)

(海外)

第一三共U. S. ホールディングスInc.、第一三共INC.、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.、第一三共ヨーロッパGmbH、ランバクシー・ラボラトリーズLtd.

(2) 非連結子会社 (上海欣生源医薬集團薬品販売有限公司、ゼノテック・ラボラトリーズLtd.及びその子会社3社) は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に対する影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

持分法適用の関連会社 3社

主要な会社名

ジャパンワクチン(株)、ゼノテック・ラボラトリーズLtd.

なお、当連結会計年度において、ジャパンワクチン(株)を設立し、持分法適用関連会社を含めております。

(2) 持分法適用外の非連結子会社 (上海欣生源医薬集團薬品販売有限公司、ゼノテック・ラボラトリーズLtd.の子会社3社)及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ランバクシー・ラボラトリーズLtd.等50社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたって、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、第一三共(中国)投資有限公司、第一三共製薬(北京)有限公司、第一三共製薬(上海)有限公司、第一三共ブラジルLtda.等8社については、連結決算日における本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

上記8社の決算日は12月31日であり、従来は必要な調整を行ったうえで同決算日現在の財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度から連結決算日における本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用することといたしました。また、第一三共ベネズエラS. A. は12月31日から3月31日への決算期の変更を行っております。これに伴い、当連結会計年度においては平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月間の損益を取り込んでおります。この変更による損益への影響は軽微であります。

(8)表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払費用」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた213,335百万円は、「未払費用」74,652百万円、「その他」138,682百万円として組み替えております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	3,806百万円	7,862百万円

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	185,052百万円	183,047百万円
当期製造費用	—	—

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	68百万円
機械装置及び運搬具	448	179
土地	6,640	5,366
有形固定資産のその他	2	3
無形固定資産のその他	560	1

※4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	861百万円	927百万円
機械装置及び運搬具	629	302
土地	0	22
有形固定資産のその他	159	89
無形固定資産のその他	17	8

上記の他、除却費用が前連結会計年度は610百万円、当連結会計年度は2,190百万円含まれております。

※5. 減損損失

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業用資産については製品の種類や営業活動の類似性、企業集団としての整合性及び将来的な管理の継続性を考慮して管理会計上の事業別損益管理区分によりグルーピングしており、また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	摘要
群馬県千代田町	バイオ医薬研究センター 製造設備	機械装置等	遊休
インド	パオンタサヒブ工場他 製造設備	建物及び機械装置等	事業用
ドイツ	商標権・特許権	無形固定資産のその他	事業用

上記の資産グループは、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定であること、または当初想定されていた収益が見込めなくなったこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	483百万円
機械装置及び運搬具	1,302
土地	15
有形固定資産のその他	12
無形固定資産のその他	5,903

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額等により測定しており、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	摘要
東京都品川区	品川第三分室	建物及び構築物等	遊休
アメリカ	のれん・販売権等	のれん及び無形固定資産の その他	事業用
ドイツ	商標権・特許権	無形固定資産のその他	事業用

上記の資産グループは、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定であること、または当初想定されていた収益が見込めなくなったこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	573百万円
機械装置及び運搬具	102
土地	126
有形固定資産のその他	18
のれん	872
無形固定資産のその他	7,767

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額等により測定しており、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づき算定しております。

※6. 製品回収関連費用

連結子会社であるランバクシー・ファーマシューティカルズInc.におけるアトルバスタチンの自主回収に伴う発生費用等であります。

※7. 事業再編損

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結子会社である第一三共RDノバーレ㈱の再編に伴う、従業員に対する割増退職金等であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結子会社である第一三共INC.の再編に伴う、従業員に対する割増退職金等であります。

※8. 災害による損失

災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

操業休止期間中の固定費	1,572百万円
建物等修繕費用	54
たな卸資産除却損	39
その他	701

なお、前連結会計年度において災害対策引当金繰入額は発生しておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	709,011	—	—	709,011
合計	709,011	—	—	709,011
自己株式				
普通株式	5,097	8	12	5,093
合計	5,097	8	12	5,093

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加8千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少0千株及び新株予約権(ストック・オプション)の権利行使に伴う減少11千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,297
連結子会社	—	—	—	—	—	—	2,198
合計		—	—	—	—	—	3,495

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,117	30.0	平成23年3月31日	平成23年6月28日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	21,117	30.0	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	21,117	利益剰余金	30.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	709,011	—	—	709,011
合計	709,011	—	—	709,011
自己株式				
普通株式	5,093	8	38	5,063
合計	5,093	8	38	5,063

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加8千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少0千株及び新株予約権(ストック・オプション)の権利行使に伴う減少38千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,504
連結子会社	—	—	—	—	—	—	2,581
合計		—	—	—	—	—	4,085

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	21,117	30.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	21,118	30.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	21,118	利益剰余金	30.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	128,926百万円	160,956百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△45,703	△59,805
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	129,450	89,768
現金及び現金同等物	212,673	190,919

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となったプレキシコンInc.の資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	8,407百万円
固定資産	85,980
のれん	26,086
流動負債	△8,161
固定負債	△33,067
子会社株式の取得価額	79,245
子会社株式の現金及び現金同等物 為替の変動等による差額	△1,832 △6,121
差引：連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出	71,291

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に医療用医薬品及び一般用医薬品の研究開発・生産・販売を基礎とした経営単位毎のセグメントから構成されており、「第一三共グループ」「ランバクシーグループ」の2つを報告セグメントとしております。

「第一三共グループ」：当社及び第一三共INC.、第一三共ヨーロッパGmbHなどの子会社が医療用医薬品及び一般用医薬品の事業活動を展開しております。

「ランバクシーグループ」：ランバクシー・ラボラトリーズLtd. を中核とするランバクシーグループが、医療用医薬品及び一般用医薬品の事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であり、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」の(有形固定資産の減価償却方法の変更)に記載のとおり、従来、当社及び一部の国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。これにより、従来と同じ方法による場合と比較し、当連結会計年度のセグメント利益が、「第一三共グループ」で4,277百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	合計
売上高			
外部顧客への売上高	763,182	175,495	938,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	459	1,070	1,530
計	763,641	176,566	940,208
セグメント利益	85,585	△43,774	41,811
セグメント資産	1,722,306	240,868	1,963,174
セグメント負債	484,648	192,953	677,601
その他の項目			
減価償却費	35,911	8,049	43,960
のれんの償却額	8,606	—	8,606
受取利息	904	1,937	2,842
支払利息	1,928	1,784	3,712
持分法投資利益	72	—	72
持分法投資損失	—	131	131
特別利益	14,313	1,064	15,377
特別損失	15,698	41,395	57,094
(減損損失)	6,440	1,277	7,717
持分法適用会社への投資額	718	1,337	2,056
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63,003	8,426	71,430

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	第一三共 グループ	ランパクシー グループ	合計
売上高			
外部顧客への売上高	812,431	185,421	997,852
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,788	1,686	3,474
計	814,219	187,107	1,001,327
セグメント利益	81,799	15,875	97,675
セグメント資産	1,832,555	261,544	2,094,099
セグメント負債	521,421	198,856	720,277
その他の項目			
減価償却費	31,680	7,254	38,935
のれんの償却額	8,632	—	8,632
受取利息	726	3,824	4,551
支払利息	1,955	2,269	4,225
持分法投資利益	107	—	107
持分法投資損失	—	291	291
特別利益	11,908	123	12,031
特別損失	15,818	3,365	19,184
(減損損失)	9,398	62	9,460
持分法適用会社への投資額	718	1,081	1,799
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	64,119	7,263	71,382

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	940,208	1,001,327
セグメント間取引消去	△1,530	△3,474
連結財務諸表の売上高	938,677	997,852

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,811	97,675
取得原価配分額の償却	△3,151	△2,732
取得原価配分額の調整	—	—
のれんの償却額	△2,411	△2,406
投資有価証券売却の調整	—	—
持分法投資損失	△95	△166
セグメント間取引消去	△1,987	△264
その他の連結調整	△249	△9
連結財務諸表の税金等調整前当期利益	33,915	92,095

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,963,174	2,094,099
投資と資本の消去	△488,354	△488,354
取得原価配分	28,449	27,699
のれんの調整	22,523	18,126
新株予約権の連結消去	△4,304	△4,304
セグメント間取引消去	△1,569	△1,605
持分法投資損失	△1,440	△1,589
連結財務諸表の資産合計	1,518,479	1,644,071

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	677,601	720,277
繰延税金負債の調整	9,231	8,988
セグメント間取引消去	△1,102	△939
連結財務諸表の負債合計	685,729	728,326

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	43,960	38,935	2,345	2,487	46,305	41,423
のれんの償却額	8,606	8,632	2,470	2,487	11,076	11,119
受取利息	2,842	4,551	—	△4	2,842	4,547
支払利息	3,712	4,225	—	△4	3,712	4,220
持分法投資利益	72	107	△72	△107	—	—
持分法投資損失	131	291	76	105	207	397
特別利益	15,377	12,031	△585	100	14,792	12,132
特別損失	57,094	19,184	—	—	57,094	19,184
(減損損失)	7,717	9,460	—	—	7,717	9,460
持分法適用会社への投資額	2,056	1,799	395	327	2,451	2,127
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	71,430	71,382	—	—	71,430	71,382

b. 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	調整額	連結財務諸表 計上額
当期末残高	42,027	18,145	22,569	82,742

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	調整額	連結財務諸表 計上額
当期末残高	35,378	19,941	18,224	73,543

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,143.52円	1株当たり純資産額	1,253.86円
1株当たり当期純利益金額	14.75円	1株当たり当期純利益金額	94.64円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	14.73円	1株当たり当期純利益金額	94.49円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,383	66,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,383	66,621
普通株式の期中平均株式数(千株)	703,914	703,929
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	897	1,154
(うち新株予約権(千株))	(897)	(1,154)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権 普通株式 909千株 連結子会社の転換社債型新株予約権付社債 普通株式 5,646千株	連結子会社の新株予約権 普通株式 1,292千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。